

令和6年度公立大学法人北九州市立大学評価委員会（第2回）議事要旨

- 1 開催日時 令和6年7月24日（水）13:30～16:00
- 2 開催場所 オンライン会議（北九州市役所5階 プレゼンルーム）
- 3 出席委員（五十音順：敬称略）
岩武 玲子、権頭 喜美恵、安浦 寛人、吉谷 愛

4 議事内容

（1）令和5年度に係る業務の実績に関する大学との質疑応答

（議事に入る前に、評価（案）の検討については非公開とすることをあらかじめ指名された委員等による承認で決定した。）

ア 北九州市立大学から、資料1の質問票に対する回答を行った。

（ア）主な質疑・意見

【教育アセスメントの実施】

（大 学）GPS-Academicの結果は、アセスメントプランにおける点検評価項目「学修成果の測定」「入学生のAP（アドミッション・ポリシー）で定める能力評価」の外部によるエビデンスの一つとして活用している。

3年生全員必須受検としているが、未受検者へのペナルティは課していない。受検率は67.1%あり、学生の傾向を把握するには十分な受検率と考えている。ただ、学科によって受検率の差があるため、受検の動機付けとなる告知方法を検討したい。

【eポートフォリオの構築】

（大 学）昨年度は、他の公立大学に対し照会を行い、ポートフォリオシステムの導入・活用状況、機能や費用、課題等の情報を入手した。今年度は、他大学で活用実績のあるシステムに関する調査、本学で昨年度導入した新学務システムの機能の検証を行う。

【大学院の定員管理】

（大 学）2024年度の大学院全体の定員充足率が2023年度よりも下がっているように見えるが、業務報告時点では数値に含んでいない2024年10月実施の入試結果を含めると、過去と同程度になることが見込まれる。社会システム研究科の定員未充足については、東アジア専攻の募集を停止し、改善に向けて取り組んだ。

【学生支援の充実】

（大 学）コロナ禍にメンタル不調を訴える学生が増加したことを受け、2022年度からカウンセラーを増員、2023年度はさらにカウンセリング枠を増枠したことにより、体制が充実し、相談を希望する学生への対応につなげることが出来たため、相談件数が増加した。

【リカレント教育】

(大 学) i-Design コミュニティカレッジについて、初年度の2019年度は履修生が定員を大きく超えたが、コロナ禍で志願者数が落ち込み、その後回復傾向にある。履修生のアンケートでは、満足度100%という高評価を得ており、一定の評価はできる。開講して5年経過し、見直す時期に来ていることから、領域の見直し・検討を行っている。

【大学間連携の推進】

(大 学) 北九州学術研究都市内の大学間連携の単位互換は、想定通りの水準で推移している。オンライン授業についても、北九州高等専門学校、九州歯科大、産業医科大など対面実施では得られない受講機会を提供している。

また、大学コンソーシアム関門の科目については、オンラインは活用していないが、定員は一定程度充足している。引き続きPR、受講者数増加に取り組んでいきたい。

【ガバナンス体制の確立】

(大 学) 学長と学部等との意見交換は、大学の方針や取組みを各学部等の教員に伝え、確認及び意見を交換することが主目的で、この場での意見・質問は各学部等へフィードバックを行い、他学部等の意見・質問も確認できるようになっている。

なお、意見交換の場で教員から要望が出た場合は、適宜対応しており、2023年度では、授業時間の変更にかかる検討や、北方・ひびきのキャンパス共同で応募可能な学内競争的資金に関する案内などを行った。

【外部資金の獲得】

(大 学) 補助事業は規模・内容が様々であること、また、年度により対象事業が変わることから大学として採択率の目標は定めておらず、把握もしていない。

科学研究費助成事業の過去5年間の採択率は、2018年度18.3%、2019年度26.8%、2020年度17.3%、2021年度30.5%、2022年度26.9%である。

外部資金獲得の目標値は、国の補助事業の状況が不透明であるため、最低限達成すべき目標として、第3期中期計画での目標値と同等とした。

【教員の多様性の向上】

(大 学) 2023年の外国人教員比率は12.7%である。朝日新聞出版の大学ランキングによると、公立大学における外国人教員数全国第3位である。

イ 評価（案）の検討（非公表）